

繊維カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 健全で豊かな活力のある世の中を実現する

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上をカンパニーの重点課題と位置付けています。
また、環境保全型ビジネスの推進、CSRのグループ展開も継続し、更なるCSRの強化を行っていきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
全部門共通	調達に伴うリスクへの対応	訪問調査を継続し、あわせて調査結果の分析を実施	💡💡
繊維原料・ テキスタイル部門	環境保全型ビジネスの推進	(株)インクマックスによる欧米市場及び資材分野への事業拡大	💡💡
ファッションアパレル部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会の継続参加及び部門内会議においてCSRについての教育・啓発 顧客とのコミュニケーション強化	💡💡
ブランドマーケティング 第一部門	顧客・消費者対応の強化	事業会社向けに消費者対応等CSR・コンプライアンス関連の会議・企画実施 部門内でブランドビジネス伝承会の継続実施	💡💡
ブランドマーケティング 第二部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会の継続参加及び部門内会議においてCSRについての教育・啓発 顧客とのコミュニケーション強化	💡💡
繊維経営企画部、 繊維事業統括部	グループ会社への展開	グループ会社への教育・啓発を継続 CSR展開対象会社の範囲拡大	💡💡

※1: 💡💡: 実施 💡: 一部実施 🔦: 未実施

主要取組事例 ①

工場監査の実施

ファッションアパレル部門
ファッションアパレル第二部 福島 一俊



コンプライアンスの重要性が高まる中、欧米ブランドを中心に生産現場のコンプライアンス管理はますます大切になってきています。当部では2008年度から工場監査に対応する専属チームをつくり、欧米のスポーツブランド・カジュアルブランドをはじめ、国内の各ブランドに対しても、法令遵守、人権保護、環境対応の観点から自主的な工場監査を行っています。

今後は海外支店との連携を更に強化し、国際レベルでの工場監査を整備していきます。



ベトナムの縫製工場

主要取組事例 ②

プレオーガニック コットンプログラム

伊藤忠繊維原料(アジア)有限公司出向
(香港駐在) 狩野 哲郎



2007年度に開始した当プログラムが、繊維カンパニーの部門を横断した協業及び音楽プロデューサー小林武史氏が代表を務めるkurkku(クルック)の協力により、アパレルメーカー等の賛同を得ることができました。2008年に収穫されたプレオーガニックコットンが当カンパニーの一貫生産で製品となり、2009年春より店頭に並んでいます。今後も綿花生産者と最終消費者をつなげることで、生産者の健康と地球の環境保全に貢献していきます(P17-18参照)。



プレオーガニックコットン初収穫

【3年間のレビュー】 サプライチェーンに含まれる海外生産工場に対して、ヒューマンライツ尊重を含む環境管理体制把握のため、サプライヤーヒアリング調査を継続実施し、品質と環境の管理体制の高度化と広範化を展開、推進してきました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 調査を実施したサプライヤーに対してモニタリングを実施し伊藤忠商事のCSR理念を提示し、理解と実践を期待し働きかけていきます。また、環境保全型ビジネスを継続して推進していきます。



繊維カンパニー プレジデント
岡藤 正広

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※2}
2008年度調査対象会社20社すべてに関して営業担当が訪問調査を実施完了 P25事例①	継続して実施	1・2・4
欧州拡販拠点となるデモセンターをイタリア、スペイン、ドイツに開設。アメリカではガーメントプリンターを販売開始した	環境配慮型染色技術の国内市場と欧米市場での認知活動と具体的ビジネスへの展開推進 P26	1・2
カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会への継続参加、部門会議等でのCSRに関する教育・啓発	1・2・3
ハンティングワールドジャパン社でCSRに関する取組開始。ブランドビジネス伝承会を継続実施	事業会社のコンプライアンス強化に向けた会議への参加、消費者対応等CSR関連の会議企画実施	1・2・3
カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会への継続参加、部門会議などでのCSRに関する教育・啓発	1・2・3
グループ会社2社が新たにCSRアクションプランを策定。グループ会社管理責任者会議や個別研修でコンプライアンスの教育・啓発	事業会社のコンプライアンス体制強化を図る	1・2・3

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ KOBOKAI by INKMAX

(株)インクマックス
大室 良磨

インクマックスとは、超微粒子顔料インクを使用した水の使用量やCO₂を大幅に削減できる環境配慮型染色技術です。2008年度エコプロダクツ展において、エコプロダクツ大賞、審査員特別賞を受賞しました。

繊維カンパニーでは、インクマックスの技術を活用して、「KOBOKAI by INKMAX」プロジェクトを2008年度にスタートしました。知的障害をもつアーティストが所属する社会福祉施設「工房絵」とインクマックスが融合してオリジナルグッズを製作、販売を行い、多くの方に社会福祉及び環境問題に関心をもっていただくための活動です。



KOBOKAIオリジナルグッズ

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して～

拓殖大学国際学部教授
長坂 寿久 氏



各カンパニーごとのCSRアクションプランの策定を主体とする、伊藤忠商事の特色あるCSR報告書の作成は4年目を迎えます。4年間のCSRへの取組の深化の観点から見ると、繊維カンパニーも環境と人権・労働を中心に深化のプロセスが分かります。例えば、サプライチェーンマネジメント(SCM)については、定型アンケートの対象の広がりや担当者の設置、分析の実施などでそれが見られます。今後へ向けてさらに深化していくには、SCMでのモニタリングへの取組などが期待されます。例えば、オーガニックコットンで環境認証のみならず、社会認証(フェアトレード認証など)の取得を図っていくなどを検討されてはどうかと思います。

機械カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 環境に配慮した事業を通じて、地域・国際社会の発展に貢献

機械カンパニーは、環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取組み、環境調和型社会の実現に寄与できるよう尽力していきます。また、コンプライアンスを徹底するとともに、地域・国際社会の発展に貢献していきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
プラント・船舶部門	クリーンエネルギーの供給	新規LNG船・ターミナル案件の推進	💡
	都市交通における諸問題の解決 (渋滞、排気ガス等)	具体的案件の継続推進	💡
	エネルギー効率利用・環境負荷低減 プロジェクトの推進	● 欧州でのEfW案件継続推進と再生可能エネルギー事業推進 ● 東南アジアでの地熱発電事業案件の推進 ● 省エネ・環境装置の拡販と新規開発	💡💡
	水資源の確保・活用	● 海水淡水化プラント・リハビリ案件他推進 ● 地下水膜ろ過システムの拡販	💡💡
いすゞ・建機部門	環境負荷低減機器の販売と新規商品化	● 中国向けディーゼルエンジンの販売 ● DPF (Diesel Particulate Filter) 試作車の技術評価 ● 環境負荷低減機器として新たに排ガス浄化システムの商品化検討	💡💡
自動車部門	ステークホルダーとのコミュニケーション強化		
産機ソリューション部門	環境負荷軽減のための太陽電池事業取組	● 製造装置販売の継続拡大 ● 発電システム販売の継続推進と太陽光関連事業取組拡大	💡💡
カンパニー共通	CSR活動の展開	● グループ展開の着実な実施と継続 ● CSRサプライチェーン調査及びCSRチェックリストの浸透	💡💡
	コミュニケーション強化	特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施、及びCSRに関する啓発活動の推進	💡💡

※1: 💡: 実施 💡: 一部実施 ⚪: 未実施

主要取組事例

ウォーターフォーラム

機械経営企画部 機械貿易総括室長
秋藤 栄二



2009年4月、機械カンパニーを中心として全社横断のウォーターフォーラムを立ち上げました。これまで各カンパニー・グループ会社ごとに取り組んでいた水関連ビジネス（海水淡水化事業、膜事業、汚水処理事業、薬品販売事業）について横断的に情報を共有し、各組織のネットワーク・ノウハウを結集し、相互のシナジーを追求することで、地球温暖化対策、人口増加に伴う新たな水需要等、水資源の確保・活用を具体的に推進していきます。



建設中の海水淡水化設備（サウジアラビア）

主要グループ各社のCSR推進取組①

■ 煤塵、NOx削減と 燃費改善を同時に実現

伊藤忠プランテック(株) エネソル事業部
赤崎 恒夫



伊藤忠プランテック(株)では、2008年6月にエマルジョン燃料製造装置に関するライセンス契約を丸福水産(株)と締結しました。当社では、オイルマイザーの名称でエマルジョン燃料製造装置の販売を開始し、2009年3月に北海道の大手食品工場のボイラー向けにオイルマイザー3基を導入しました。オイルマイザーは、煤塵、NOxの削減とともに燃費の改善（CO₂削減に直結）を実現、地球環境に配慮した製品としてお客様から高い評価をいただいています。



オイルマイザー
(エマルジョン燃料製造装置)

【3年間のレビュー】 欧州でのEfW（Energy from Waste）プロジェクト、東南アジアでの地熱発電事業の推進、欧米を中心にバイオマス・太陽光関連事業の展開等、再生可能エネルギー関連ビジネスを積極的に推進しました。また、水・環境・省エネ関連装置ビジネスの取組、更には、グループ会社へのCSR展開を推進しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 バイオマス・地熱・太陽光をはじめとする再生可能エネルギー関連事業、また海水淡水化プラントを中心とした水関連事業に、今年度も積極的に取組んでいきます。更に、サプライチェーンに対してもCSRの取組を進め、グループ全体で環境及びCSRに配慮した経営を着実に実行していきます。



機械カンパニー プレジデント
野村 徹

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※3}
LNG生産事業構築に向け東南アジア等での受注活動・調査を実施した	地上・洋上含むLNG関連設備の受注活動強化	1・2
インフラファンドへの投資を実行。中近東を中心に都市交通案件を推進した	HSST（磁気浮上式交通システム）を含む新交通システムの提供等、都市交通案件の継続調査・新規発掘	1・2
● 東欧、北米等でのバイオマス案件の推進、投資の実行による再生可能エネルギー事業取組体制を構築した ● ドアマイザーは年間販売目標を達成	● 欧州地域でのEfW案件の推進、並びに東南アジア・中南米他を中心にバイオエタノール事業への参画検討 ● 環境・省エネ関連機器の販売促進	1・2
ラビーグIWSPP ^{※2} の完工。並びに海水淡水化プロジェクトを着実に推進。新規市場でのプロジェクト参画に向けワーク中	中近東他での海水淡水化プラント新設・リハビリ案件並びに水関連事業の推進、ウォーターフォーラムの推進 	1・2
● トラックエンジンサンプル供給等の覚書を締結 ● DPF試作車の技術評価を実施した	● 環境負荷低減機器の販売	1・2
NEW 北米向け薄膜太陽電池製造装置輸出、更にはイタリア、ギリシャ、日本、並びに北米でのシステムインテグレーター事業の新規立上げ・M&Aを実行した グループ展開対象会社のアクションプランの着実な実施。また、CSRサプライチェーン調査及びCSRチェックリストを定着させた 特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施。並びにカンパニー総会、事業会社コンプライアンス責任者会議での啓発活動を推進した	取引先、特にメーカーとのコミュニケーションの強化	1・3・4
	⇒ ソーラー事業推進部並びに情報通信・航空電子カンパニーへ商権移管	1・2
	グループ展開対象会社のアクションプラン作成と実施、並びにビジネスパートナー、販売ネットワークとのコミュニケーション強化	1・3・4
	講習会、定期連絡会等でのCSR啓発活動の継続推進、CSRセミナー開催検討	1・3・4

※2 IWSPP：Independent Water Steam Power Producer

※3：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組②

伊藤忠建機（株）のCSR活動

伊藤忠建機（株）
仙台支店長 中沢 輝安

伊藤忠建機（株）では、「2008年度CSRアクションプラン」の目標のひとつである大規模災害時の緊急資機材調達についての協定を東北電力（株）と締結しました。東北6県及び新潟県で震度6以上の地震発生時、発電機や投光機、トイレ、テント等各種の復旧資機材が、東北電力の各営業所に速やかに自動配送されます。東北電力、協力レンタル会社、当社間の連絡網が整備されており、地震発生後24時間以内に必要資機材の出荷準備が完了する等実効性も検証されています。



東北電力防災訓練

第三者からの提言

～意見交換会に参加して～

「環境・持続社会」研究センター
理事・事務局長
足立 治郎 氏



環境保全への積極的取組が実感できる会合でした。貴社の低燃費車・クリーンエネルギー・鉄道・省エネ機器等の開発・普及推進は、中国・インド等での自動車・電化製品等の爆発的需要増を見据えれば、今後ますます重要となるでしょう。地下水ろ過システム等による水資源確保・活用は、世界に認められる社会貢献になり得ます。サプライチェーンマネジメントやCSR教育等、多くの意義深い取組もされています。「生物多様性の点からの事業全体の再評価と戦略・計画作成」や「環境・社会面で懸念の声も少なくないバイオエタノール事業やインフラ・電力・化学プラント事業の環境・社会配慮徹底／説明強化」にも、さらに尽力いただければと希望します。

情報通信・航空電子カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 新規事業への取組を通じた豊かなライフスタイルの創造

「情報通信、航空宇宙、産業機械等幅広い分野での新規事業展開を通じ、人々のライフスタイルをより安全で豊かなものにする」というカンパニーミッションに即したCSR活動を展開していきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
航空宇宙・ 産機システム部門	航空輸送分野における利便性・安全性の向上	●ドクターヘリやセキュリティ機器等安全かつ安心な社会インフラ構築に寄与する製品の提案・売込みの継続 ●国家公務員（自衛隊員）倫理法に関する研修実施を通じたコンプライアンス体制の継続強化	💡💡
	環境保全型ビジネスの推進		
情報通信・メディア部門	新規分野への取組	●ライフサイエンス分野での新事業立ち上げ ●グリーンテック分野等の欧米ベンチャー企業／ファンドへの出資検討 ●大学生向けウェブ技術コンテストの実施	💡💡
	情報セキュリティ管理の強化	●情報セキュリティに関するハード／ソフトの継続改善及び従業員教育 ●グループ会社のISMS／プライバシーマーク取得継続支援 ●孫会社を中心とするグループ会社での情報セキュリティ管理体制構築	💡💡
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	●MOTTAINAIグッズ拡販やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ●携帯端末補償サービス普及促進策の継続	💡💡
	高付加価値な新規サービス・アプリケーションの提供と、魅力的なコンテンツの普及	●携帯電話やNGN（次世代通信ネットワーク）等のインフラを活用したユーザーの利便性向上に寄与する付加価値サービス検討 ●日本原作コンテンツの海外展開に向けた具体的取組着手	💡💡
カンパニー共通	主要グループ会社へのCSRマネジメントの展開	●PDCAサイクルによるCSRマネジメント運用開始	💡💡

※1：💡💡：実施 💡：一部実施 🔦：未実施

主要取組事例 ①

リチウム電池の取組強化

産機・電子システム部 電池システム課
村瀬 博章



リチウムイオン電池は軽く、コンパクトなスペースに大きなエネルギーを蓄えることが可能なため、次世代自動車の動力源として、また今後大量導入が予定されている太陽光等の再生可能エネルギーの蓄電システムとして、実用化目前といわれています。産機・電子システム部では製造装置、電池システムの販売、新規用途開発のほか現在米国唯一の車載電池メーカー（EnerDel社）への出資等幅広く活動をしています。製造過程で使用される有機溶媒の回収装置販売及び再精製・再利用のソリューションを伊藤忠ケミカルフロンティア(株)とともに提供しており、製造工程を含めて環境に配慮した商品、ソリューションを提供していきます。

主要取組事例 ②

環境配慮型旅客機拡販

航空システム部 航空機課長
清水 宣



航空機が地球環境に及ぼす影響が注目される中、世界最大手ターボプロップ機メーカーであるATR社の国内販売代理店権を取得しました。地域空港の短い滑走路でも離着陸可能で、地域活性化に大きく貢献する等の特徴に加え、同社の機体は燃料効率が良く一般的な地域航空ジェット機と比較しCO₂排出量が半分程度に抑制されています。当社は、同社機体の販売を通じ、航空会社運航コストの過半を占める燃料費低減を実現しつつ、地域活性化と運航におけるCO₂排出抑制に貢献します。 ATR72-600



【3年間のレビュー】 データセンター等のグリーンIT分野や爆発物検知器等のセキュリティ分野、及び MOTTAINAI や携帯端末補償サービス等の環境配慮型事業への積極的取組を通じ、安全で豊かな社会の構築に貢献しました。

【2009年度 CSR アクションプランの要点】 燃費効率の高い航空機や太陽電池／リチウムイオン電池製造装置の販売強化、低消費電力型データセンター事業や携帯修理再生事業の拡充等を通じ、環境保全型ビジネスへの取組をより一層強化します。加えて、情報セキュリティ等のコンプライアンス体制も継続的に強化します。

情報通信・航空電子カンパニー
プレジデント 井上 裕雄

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※2}
● 関係取引先への積極的な提案・売込み活動の結果、ドクターヘリ、報道ヘリの成約獲得、消防ヘリの納入を実現 ● 部会／課会等を通じコンプライアンス遵守の反復、周知徹底を励行	● 国家公務員倫理法、自衛隊員倫理法に関する研修実施と、部会／課会等でのコンプライアンス遵守の周知徹底の継続	2・3
NEW ● (株)エム・シー・アイへの投資実施。医療マーケティング事業へ参入 ● 環境配慮型サーバーを開発販売する北米ITベンチャー企業に投資を実施 ● 早大と慶大にて案件審議会を実施	● 低燃費、低CO₂排出、低騒音が特徴のATR社製の環境配慮型ターボプロップ機による運用の提案 ➡P29事例② ● 環境負荷の低い二次電池の普及に対する取組 ➡P29事例①	1・2
● 部門員全員に対してISMS研修及び確認テストを実施 ● Pマーク取得のためにコンサル契約を締結し作業を継続して実施 ● 連結子会社にて情報セキュリティガイドラインに沿った運営を徹底	● グリーンテック、グリーンテックセンターを活用したITソリューションの提供 ➡P30	2
● 他社との協業によりMOTTAINAIの認知度を高めライセンス数を増加 ● 携帯端末補償サービスの加入者大幅増加	● 部門及びグループ会社におけるISMSの拡大審査の実施及び従業員に対する教育・啓発の継続	2・3
● オンデマンドTV事業を(株)NTT ぷららに集約し出資比率を増加 ● 石森コンテンツの北米展開推進及び北米でのマーケットリサーチ実施	● MOTTAINAI グッズ販売やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ● 携帯端末補償サービス普及促進策の継続及び中古端末の修理／再生の事業化検討	1・2・3
● グループ会社新規3社に対しCSRマネジメント運用を開始し現状診断やアクションプラン意見交換会を実施	● グループ会社を含めた従業員へのCSRに関する理解の浸透と実践的なCSR活動の実現	3

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ CTC「グリーンIT」への取組を強化

伊藤忠テクノソリューションズ(株)(CTC)は、お客様のITインフラ全体を最適化することでITにおける消費電力を低減し、環境配慮やコスト削減を可能にするグリーンITソリューションの取組を強化しています。2008年4月、従来に比べて消費電力が少なく、最大で約30%の電力削減を実現する米国Rackable Systems社のサーバ製品の取扱を国内で初めて開始するとともに、同年10月には東京都文京区に、建物の特性を活かした排熱システムと高効率空調機器を備えた環境配慮型の大規模データセンターも新設しました。2009年1月には社内横断組織として営業や技術からなる「グリーンIT推進チーム」を立ち上げました。今後もCTCグループの総合力を発揮しさまざまなソリューションを提供していきます。

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

月刊「ソトコト」編集長
小黒 一三 氏



商社とは、私を含めて一般人の理解では、金さえもうければ、どんなビジネスにでも手を染める、社会にとっては、あった方がいいのか悪いのか、鵠（めえ）のような存在です。その中では、伊藤忠は、ライフ・スタイルが基本軸にある、生活者には、非常に親近感を持たれやすい存在です。その伊藤忠がCSRを本業でやる。平たく言えばCSRでお金もうけをやってみる。大いに結構、これこそLOHASと思い、楽しくお話させていただきました。

「MOTTAINAI」プロジェクトは、なぜこのキーワードがアフリカから発信されたかを、もう一度深く理解すれば、ブランドの核ができるかと思います。CSRをビジネスにまで昇華したいのなら、まずはアフリカの勉強をお勧めします。黄金のヒントが山ほどありますよ。

金属・エネルギーカンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 資源・エネルギーの開発と安定供給を通じたCSRの推進

①資源・エネルギーの開発と安定供給 ②地球に優しい新エネルギーの開発 ③リサイクル関連ビジネスへの取組。
これらのミッションに取組みつつ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
金属部門	リサイクル対象廃棄物の再資源化・適切な回収	産業廃棄物適正処理の状況確認とチェック体制の見直しを行う	💡💡
	資源開発国の社会的発展への貢献	プロジェクト推進中の地域での教育、文化分野での貢献を推進する	💡💡
エネルギー部門	タンカー事故の防止と有事における対応の徹底	ターミナルでの環境調査をより厳格な水準で行う	💡💡
	地球温暖化対策／地球環境保全	DME（ジメチルエーテル）の用途開発、事業化を推進し環境負荷の小さいエネルギープロジェクトを推進する	💡💡
新エネルギー部	温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献	更なる排出削減CDM（Clean Development Mechanism）プロジェクトを推進、拡大する	💡💡
カンパニー共通	海外グループ会社におけるCSRの啓発促進	CSR啓発を行う海外事業会社の対象を拡大する	💡💡

※1：💡💡：実施 💡：一部実施 🔦：未実施

主要取組事例 ①

タンカー運航傭船教育

エネルギー部門 企画統括課長
港 真尚



海難事故の生態系に与える影響は、計り知れないものがあります。石油の運搬手段としてタンカーを使用するため、運行傭船に関して詳細な運用規程と管理規則を部門内で定めています。例えば、対象船はP&I保険が付保されていること、原則船齢20年以上の船は傭船しないこと、外航船はダブルハル、ダブルボトム仕様の船舶を傭船する等です。また、船舶の運航管理には特別な知識が要求されるため、毎年専門家を招き講義を行い、部門員の船舶運航に対する知識を高めています。

主要取組事例 ②

環境保全型ビジネスの推進

新エネルギー部 環境ビジネス室長
飛澤 淳一



伊藤忠商事とDOWAエコシステム(株)は、フィリピン養豚場における糞尿処理工程発酵メタンの回収・燃焼により温室効果ガスを削減し、排出権を創出するCDM（Clean Development Mechanism）事業を共同推進しています。同国内並びに他国でも同様の事業を展開し、日本の温暖化ガス抑制策に貢献していきます。その他、東南アジアにおけるバイオマス燃料の日本導入等にも取り組んでいます。



養豚メタンプロジェクトの完成イメージ

[3年間のレビュー] 金属・エネルギー資源開発への積極的取組と安定供給を通じ、世界経済の発展に寄与してきました。また、バイオエタノール事業やウラン開発等の新エネルギー開発に注力するとともに、リサイクル事業や環境保安対策の徹底をしてきました。

[2009年度CSRアクションプランの要点] 今後も環境マネジメントを推進するとともに、資源開発と安定供給による社会貢献と新エネルギーの開発を更に積極的に推進していきます。また、グローバル企業として、国内のみならず海外グループ会社においてもより一層CSRの啓発と教育研修を実施し、グループ全体のレベルアップを目指します。



金属・エネルギーカンパニー
プレジデント 小林 洋一

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※2}
処理業者選定基準を含む自主管理基準を改定し、処理業者を実査実施した。また適正処理チェックリストの改定も行い状況確認を行った。中間処理業者・最終処分業者の実査実施も行った	既存の廃棄物フロー管理チェックシステムとあわせ、電子マニフェスト管理体制の研究を開始し汎用型電子運用ソフトの一部試行を行う。また自主管理基準見直しを行う	2
オペレーター等を通じ地域社会との対話を継続実施。運営会議・操業会議の場を通じ、環境対策等の働きかけを継続	関係者の探鉱作業に関わる安全の確保徹底と環境に対する意識向上を行い探鉱事業の安全・安心面の徹底、向上を行う。定期的にガイドラインのレビューと必要に応じた改訂作業も行う	2
地震時の漏洩対策として非常用電動弁閉止用の非常用発電機を新設したり、漏洩対策として受払配管の管理の徹底を実施した。加えて基地において安全対策見直しレビュー実施	新入社員に対する教育及び部門員に対する啓発を通じ、備船管理基準と保安対策の徹底を継続して実施する P31事例1	2
地球に優しい新燃料DMEの日本初の新潟での燃料DME製造(株)生産プラントは2008年7月末に完工。2009年1月より出荷開始した	国内でのDME普及に向けて販売促進活動を行うとともに、海外においてもインドネシア等アジアでの事業化検討を継続	2
フィリピンに事業会社を設立して養豚メタン回収プロジェクトを推進。中国山西省CDM会社に出資。また小口需要家向け取引拡大を目指してカーボンオフセットプロバイダーと業務提携開始 P31事例2	既存の温暖化ガス排出削減プロジェクト推進。新たな事業案件発掘。排出権取引拡大。東南アジア等でのバイオマス燃料製造プロジェクト推進。ブラジルバイオエタノール事業化の推進	1・2
CSRレポート、ビデオ配布により海外事業会社においてCSRに関する理解を深めた	海外事業会社におけるCSRの啓発活動を継続して行うことに加え、海外のサプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓発活動強化も行う	3

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ リサイクルとフロン回収

伊藤忠メタルズ(株) 経営企画部
真部 雄次



CSR担当組織を中心に各種啓発活動を行い、本社及び支店全社員へのCSRの周知徹底を行っています。エネルギー効率の改善、自動車軽量化への貢献のために自動車用アルミ合金地金の拡販を行っています。また、安全、安心な原料、製品の安定供給の観点から、顧客のグリーン調達に対応できるようサプライヤーとの協力を強化しています。その他、鉄スクラップや各種リサイクルビジネスを通して資源の有効活用を目指しています。特にリサイクル対象廃棄物の再資源化、適切な回収による改正フロン回収・破壊法の行程管理制度の遵守及び廃棄処理業者選定の厳格化の取組においては、業者にも訪問説明を実施したり国・業界への説明会への参加要請も行う等、CSRを推進しています。

第三者からの提言

～意見交換会に参加して

東京農大学生物産業学部教授
石 弘之 氏



企業のCSR担当者と話していて、いろいろな気持ちになることが多い。多分、担当者側も同じであろう。その原因は「企業の社会的責任」という漠とした目的にある。「他社が始めたから自社も」「会社のイメージアップのために」というご都合主義を感じることも少なくない。CSRアクションプランにある「タンカーの事故防止」「廃棄物適正処理」「保安対策の徹底」といった項目は、「社会的責任」以前の「社会的義務」であろう。多くの企業が「バイオ燃料の事業化」を掲げるが、昨年来30カ国以上で食糧暴動を招いた一因であることは、周知のことだろう。ある計算では、バイオ燃料のために世界で2億5000万人分の食糧が転用された、という。「社会的責任」は日本国内だけのものなのか、それとも「人類に対する責任」なのか。

生活資材・化学品カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 自然環境の保護及び化学物質の安全管理の促進貢献

多岐に渡るビジネス領域において、環境に最大限配慮しながら、製品の品質安全に努め、顧客のニーズに的確に応える商品・サービスの迅速かつ安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイルに貢献します。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保及び自然林の保護	サプライヤーへのアンケートをバージョンアップし、アンケート及び訪問調査を実施する	💡💡
	労働法規の遵守	サプライヤーへのアンケートをバージョンアップし、アンケート及び訪問調査を実施する	💡💡
	国際森林認証取得商品の取扱	引続き CoC 認証未取得サプライヤーに対し取得要請するとともに、認証取得パルプの取扱年間 140 万トンを目指す	💡💡
	グリーン調達法への対応	日々の業務で継続的に取組む	💡💡
	商品の安全性の確保	低ホルムアルデヒド商品供給体制の維持と新規サプライヤーの開拓	💡💡
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	講習会開催等、法規制遵守の啓発活動の継続実施	💡💡
		REACH 規制については 2008 年 6 月より予備登録が始まるので、関連商品の登録を開始する	💡💡
	安全で安心できる商品の調達	引続き ISO 認証未取得サプライヤーに ISO 認証の取得を要請する	💡💡

※ 1 : 💡💡 : 実施 💡 : 一部実施 🔦 : 未実施

主要取組事例

商品の安全性の確保

生活資材部門 木材・建材部長
加藤 智明



生活資材部門では、資源循環型社会の構築に貢献するため、廃木材や植林木等、木材資源を有効活用した MDF（中質繊維板）を取扱っています。中でも商品の安全性確保の観点から、健康に優しい低ホルムアルデヒド商品に力を入れ、供給体制の維持拡大を図ってきました。2008 年はニュージーランドで植林木を原材料として FSC の CoC 認証取得した MDF 工場を買収、従来にもまして環境適合商品の供給が可能となりました。



NZ（ニュージーランド）の MDF 工場風景

主要グループ各社の CSR 推進取組①

■ 環境 × 建材 = 地球樹

伊藤忠建材(株)は、「地球樹」事業に全社で取組んでいます。住宅建築やビル建設等で使用される建材を、より環境負荷の少ないものに替えていくことを目的とし、環境配慮型の建材を開発・販売推進しています。「地球樹商品」には、



- 植林木を利用した「植林木天然木複合合板」「ヒノキハイブリッド合板」
- ゴム農園で樹液生産の役目を終えたゴムの木を利用した「ラバーウッドフローリング」
- バーボンウィスキー等の樽を再利用した「バーボンオークフローリング」
- 短期間で再生するコルク樫の樹皮を有効利用した「コルクフローリング」

等があります。これからも商品の開発と普及を推進していきます。

【3年間のレビュー】 生活資材部門では、原料トレーサビリティに一層取り組み、優良サプライヤーとの連携を強化しました。化学品部門は法令遵守とサプライチェーン全体の安全管理を重視して、法令確認や教育を徹底しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 生活資材部門では、認証取得パルプ・低ホルムアルデヒド商品の取扱を伸長させるとともに、サプライヤーへのアンケートを通じ原料トレーサビリティの確保に継続して取り組みます。化学品部門では、教育や研修を通じた法令遵守・安全管理の意識をグループ全体で着実に高めます。



生活資材・化学品カンパニー
プレジデント 菊地 哲

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針※2
DowJones等の外部調査機関のアンケート等からの情報収集を踏まえ、アンケート内容を精査し内容を一部見直したうえで、アンケートを実施（91件送付、86社回収、77件訪問）し、把握と啓発を継続して実施した	内容を更に見直したうえで、調査対象サプライヤーを選定し、アンケート及び訪問調査を継続実施	1・2・4
認証取得パルプ取扱が年間137万トンとなった	内容を更に見直したうえで、調査対象サプライヤーを選定し、アンケート及び訪問調査を継続実施	3・4
当部門該当法令事項の再確認・改定の有無を確認した	認証材取扱比率拡大。認証未取得サプライヤーに対する取得要請	2・3
市況変動により前年取扱量より下回る結果となったが、低ホルムアルデヒドMDF（中質繊維板）製造会社を買収し事業会社とした 	 継続して実施	2・4
REACH規制への対応として、CSR・コンプライアンス統括部と共催での説明会、化学品法規制講習会等を開催した。単体、海外店、事業会社で化学品の法規制に関する検索作業を実施した	グループ会社の供給体制拡大と取扱の拡大	2
主要の仕入れ先であるプラスチック製品メーカー・樹脂原料メーカーは既にISO認証取得済みであることを確認した	2008年度と同様に化学品関連法規に関する講習会を実施し、部門全体で法令遵守に対する意識の向上を図る	1・2 3・4
	仮登録は終了。今後関係部署と相談しながら、本登録を行うか、代替品への切替作業を行うか打合せを行っていく	1・2 3・4
	新規メーカーへのISO認証取得状況の確認、新規取扱商品の物性データの管理を行う	2

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組②

■ 伊藤忠ケミカルフロンティアの砂漠緑化事業

伊藤忠ケミカルフロンティア(株)は、2004年より中国新疆（シンキョウ）ウイグル自治区において新疆林業庁及び新疆林業科学院と共同で、高性能吸水性樹脂を用いた植林フィールド・テストを行っています。砂漠緑化及び黄砂飛散抑止に効果が顕著であると高く評価され、現在新疆全域及び中国西北部の干ばつ地区での大規模活用を中国政府関連各局と連携し促進していると
ころです。この活動を通じ、地球砂漠化、黄砂飛散、更には地球温暖化問題の解決に貢献したいと考えています。



砂漠に柳類等の緑が根づいてきました

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して～

財団法人地球・人間環境フォーラム
主任研究員
満田 夏花 氏



木材・紙パルプから化学品まで、幅広い資材を扱う貴カンパニーが、CSR理念に基づいた具体的な行動計画を実施し、定期的に調査をされていることが印象的でした。一方で、例えば木材・紙パルプなど、危機的な世界の自然資源と深い関係を有する資材については、調達方針の策定や運用によって、さらに踏み込んだ取組が考えられます。とりわけ、自然生態系としての価値の高い森林や地元社会にとって重要な森林をも含んだ「保護価値の高い森林（HCVF）」の転換の回避は、今後、重要な課題になってくるでしょう。行動計画や方針策定や実施状況の調査の際には、NGOを含むステークホルダーとの意見交換を踏まえると、効果的だと考えます。

食料カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR

消費者ニーズ、社会的ニーズに応えるCSR活動

食料カンパニーは、世界中で幅広いビジネスを行っています。安全な食料の安定供給、環境への配慮等のCSR活動を通して社会に貢献し、世の中のニーズに応えていくことが必要だと考えています。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
食糧部門	安心・安全な原料の安定供給体制構築	産地側への継続的な情報提供（残留農薬等） 非遺伝子組み換え農産物の生産拠点の維持	💡💡
	環境負担の少ない製造工程や商品・包装資材の開発導入	中国山東省での農業案件の積極推進、販路拡大	💡💡
生鮮・食材部門	産地管理の改善・強化	①トレーサビリティの維持運営 ②生産情報公表 JAS 商品の取扱 ③国産青果販売会社の事業拡大 ④中国以外の海外工場訪問スケジュールの策定と実行 ⑤冷凍食品検査方針に沿った検査の実施と検査体制の充実 ⑥食品安全TFの部門内での立ち上げと部門内の体制整備	💡💡
	食品表示の適正化推進	①社内外啓発活動の実施 ②安全表示確認の継続実施	💡💡
食品流通部門	中間流通から食品小売業（外食含む）に至る情報共有による安定化・効率化	引続き取組企業数の拡大を目指す	💡💡
	環境保全に配慮した配送システムの確立	ハイブリッド車への切換えを推進。非常に燃費効率の良いディーゼル車の導入や、その他新型環境車輛等の導入も、適時検討・実施	💡💡

※1：💡💡：実施 💡：一部実施 🔦：未実施

主要取組事例 ①

食品安全に対する取組

食料経営企画部

食品安全・コンプライアンス管理室 工藤 拓



食料カンパニーでは、食品安全・コンプライアンス管理室が中心となり、事件・事故の未然防止を旨とした食品安全の取組を行っています。食品安全管理マニュアルを作成することで、各営業部署が自主的にリスク管理等を行うことができるような仕組みづくりを行い、当社内部の「食品安全監査」によって定期的に確認作業をしています。カンパニー全従業員、グループ会社等を対象にした研修会やeラーニングなどの教育・啓発活動も計画的に行っています。食品の安全上問題となる事件の多発等の社会状況に対応し、伊藤忠社員による海外工場の検査を実施しています（2008年度は中国の全取引工場の検査を2度実施）。

主要取組事例 ②

環境負荷を低減する 商品供給の取組

飲料原料部コーヒー課 岡本 夏樹



飲料原料部コーヒー課は2003年より継続して熱帯雨林同盟（Rainforest Alliance）認定のコーヒー豆の販売を積極的に推進しています。このコーヒー豆は、環境や雇用を含めた持続可能農業を基準として認証された農園で栽培されています。熱帯雨林同盟は米国ニューヨークに本部がある1987年設立の環境NGOで、企業の活動を通じて生物多様性の保護と持続可能性を追求し、人類と生物の共存する生態系を守ることを目的としています。グループ会社である（株）ファミリーマートは、この原料豆を使用したコーヒーをPBチルドカップコーヒー、PB缶コーヒー等、さまざまな商品を通じて販売しています。

【3年間のレビュー】 この3年間では環境負担の少ない生産体制の構築等のテーマに関して、環境に配慮した農業の推進、中国山東省での安心・安全な農産物や高品質牛乳等の事業を新たに開始し、環境保全型ビジネスを推進しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 従来からの継続案件としてステークホルダーに対する知識等の啓発・構築、環境保全型ビジネスの拡大を行うとともに、新たに人権・労働環境面と安全衛生面双方におけるサプライチェーンマネジメントの強化、廃棄物の抑制、リサイクルの取組推進等を行っていきます。



食料カンパニー プレジデント
青木 芳久

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針※2
新年度産作物の残留農薬に関する調査を継続 中国黒龍江省において大豆保管選別を行う会社を設立した	継続的な産地側状況の把握並びに客先との情報共有 食糧資源調達ビジネスの推進	1・2・4
中国山東省にて安全安心な牛乳の製造販売事業を立ち上げた。その後順調に進捗	生産の安定化、収量拡大、販路拡大	4
①トレーサビリティは自社基準を遵守して運営 ②生産地の所属する自治体による認証についての取組を検討中 ③(株)アイスクウェアの拡大発展に注力中 ④海外全工場の工場監査の実行と監査精度の向上 ⑤冷凍食品検査ルールの策定と遵守 ⑥食品安全タスクフォースによる、部門内の食品安全体制の整備	①国産青果会社の事業拡大 ②全海外工場監査の継続実施と監査の高度化（課題の抽出、対策の実施） ③冷凍食品検査ルールの遵守と食品カンパニーの検査組織設立への取組	1・2 3・4
①表示の確認作業の継続と関連情報の蓄積による、作業の高度化 ②食品安全監査による確認	①社内啓発活動の継続（研修実施） ②食品安全監査の実施	1・2 3・4
参加メーカーは順調に増加している	データを活用し、ロス削減、在庫削減を実施 消費者→小売→卸→メーカーをつなぐデータの取組企業数の拡大	3
新たに50台をハイブリッド車・CNG（圧縮天然ガス）車へ切替導入した また、燃費効率の良いディーゼル新規車種の切替導入を、順次進めた	継続して実施	2

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ やわらか食ソフリの提供

冷凍食品メーカー、ヤヨイ食品(株)のやわらか食「ソフリ」は、Soft Food Lifeの頭文字を組み合わせました。「ソフリ」は、噛むことや飲み込む力が低下している方々やその家族の方々にも、食べる喜びと楽しさを提供し、潤いのある生活（Life）を送っていただきたいとの思いから誕生した商品です。やわらか食（Soft Food）を通して、ヤヨイ食品は、おいしくて、食べやすく、安全・安心な、やさしい食のスタイルをもった商品で、食品メーカーとしての事業を通じてCSR活動を、今後とも積極的に推進していきます。



「ソフリ」の鶏のトマト煮込み風ムース

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して～

社団法人日本消費者生活アドバイザー・
コンサルタント協会常任理事
古谷 由紀子 氏



グループを含めたCSRの取組は、幅広く環境や社会の課題、特に食の安全・安心において、事故予防、原料供給、品質管理、トレーサビリティなど積極的に取組んでいます。ただ現状は自社の持続可能性に関わる事項に限定されているように見えます。社会の持続可能性にとって不可欠な課題、例えば消費者の不安や不信の根底にある課題の解決や適切な安全・安心のための消費者教育などに取組むことも必要ではないでしょうか。またこれらの取組にあたっては、消費者や取引先などのステークホルダーと対話し、ともに解決していくことが必要です。メーカーや流通だけではむずかしい総合商社ならではの強みを活かした取組を期待します。

金融・不動産・保険・物流カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 創造性豊かなサービス機能を提供していく

サービス及びソリューションを提供するカンパニーとして、金融・不動産・保険・物流の各分野において、お客様の利便性を追求した透明性・信頼性の高い商品・サービスの提供を行っていきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
金融・保険部門（金融）	地域社会貢献型投資の推進	投資案件の発掘／実行	💡
	個人情報管理の徹底及び管理体制の充実のためのセキュリティ対策強化	マネジメント自身の認識向上、スタッフへの教育徹底、定期レビューの継続	💡💡
金融・保険部門（保険）	保険業法等の各種関連法令の遵守	●コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し ●研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続	💡💡
		重要事項説明と確認書取得の継続実施	💡💡
	適切な保険商品の提供及び正確かつわかりやすい説明	研修・OJT等を通じた商品知識向上のための啓発・教育活動の継続	💡💡
		顧客ニーズに関するヒアリング、新商品提案の実施	💡💡
建設・不動産部門	安心・安全を主眼においた良質な住宅供給	建設・不動産グループ管理強化策の確実な実行により関係法令遵守等を徹底し、良質な住宅の供給を図る	💡💡
	環境への配慮の徹底	グループ会社各社の環境配慮型ビジネスを積極推進及びレビューと研修会を実施	💡💡
物流部門	物流インフラ整備による新興国での社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上	アジア地域の物流インフラ開拓促進、社会資本の増強に貢献し顧客満足度の向上を図る	💡💡
	安全・効率性を重視し環境に配慮した物流サービスの提供	改正省エネ法に向けた物流ノウハウ等を起用業者に提案し、環境対策を強化する	💡💡

※1: 💡: 実施 💡: 一部実施 💡: 未実施

主要取組事例

物流分野における CSRの取組

物流部門企画統轄課 柴富 健男



国内物流事業では、業務委託を受けている荷主に対しCO₂排出量のデータを提供し、荷主と業務委託している運送業者と三者共同でCO₂排出量削減に取り組んでいます。これまでトラック輸送していた貨物をCO₂排出量の少ない船舶、鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトや、新規開発した物流資材導入によるトラック便数の集約を通じ、環境負荷の少ない物流を進めてきました。また、発展を続ける新興国においては、最新鋭の港湾や倉庫施設等物流インフラ開発による社会資本充実や効率的配送ネットワークの構築を進め、現地の発展に貢献しています。

主要グループ各社のCSR推進取組

■ 電気自動車対応住宅販売

伊藤忠都市開発(株) 都市住宅事業部
都市型戸建事業課長 名古屋 修



伊藤忠都市開発(株)は、地球温暖化防止への取組の一環として、今注目の電気自動車（EV）に対応した戸建住宅を、横浜の港北ニュータウン内で分譲販売しています。①「全16戸の駐車場に200V充電専用コンセント



電気自動車対応住宅

を設置」②「住戸内に深夜電力利用を考慮したタイマー付スイッチを設置」の2点を特徴としています。CO₂排出量削減に寄与するEVの高い将来性と普及促進の社会的意義に着目し、当社の提案する

【3年間のレビュー】 各種業界法令を遵守するとともに、安心・安全に主眼をおいた良質な商品・サービスを提供しました。また、地域活性化投資や電気自動車対応住宅の提供、環境配慮型物流サービス等で本業による社会貢献を推進しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 教育・研修を通じて社員・組織のレベルアップを図り、顧客満足度の高い、安心・安全なサービスや商品の提供をグローバルに展開します。また地域活性化投資やPFI事業による地域社会・行政への貢献や、環境配慮型の住宅・物流サービス等による環境保全型ビジネスの推進を図ります。



金融・不動産・保険・物流
カンパニー プレジデント
岡田 賢二

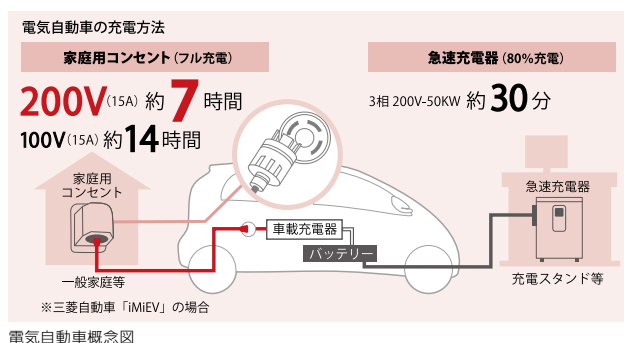
2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針※2
● CJI(チャレンジジャパンインベストメント)ファンドは2008年度組入実績6件 ● SRIファンドは市況悪化を受け方針再検討	● CJI ファンドは、3件組入を目標に厳選のうえ案件発掘 ● SRI ファンドは当面立上げ断念、時期を見て取組再検討	1
各種勉強会・講習会等に積極的に参加することにより、グループ員の認識を高めた(個人情報取扱主任者11人(2008年度2名)取得)	マネジメント自身の認識の向上とスタッフへの教育を徹底。定期レビューの継続	2・3
● 帳簿点検会における各グループ会社のコンプライアンス遵守状況確認 ● 生損保各社が実施する研修に担当者に参加させ、内容の報告を実施	● コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し ● 研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続	2・3
重要事項説明と確認書取得の継続実施の徹底を図った	重要事項説明と確認書取得の継続実施	1・2
商品知識向上のための教育・啓発をOJT・研修等を通じて行うことができた	研修・OJT等を通じた商品知識向上のための啓発・教育活動の継続	2・3
ニーズに合致した商品提案を徹底し、顧客満足度の向上につなげた	顧客ニーズのヒアリング、顧客ニーズに合った新商品提案の実施	1・2
四半期ごとに案件点検会を開催し、条例等関係法令の遵守状況チェック実施。工事発注指示の均質化・外部専門家の活用についても運用開始	グループ管理強化策の確実な実行による関係法令遵守の徹底及び遵守状況のチェックを行い、良質な住宅の供給を図る	1・2
グループ会社を中心に環境配慮型ビジネスを積極的に推進。また、主要グループ会社を交え、騒音の抑制に関する研修会を開催	グループ会社各社における環境配慮型ビジネスを積極的に推進し、推進状況をレビューするとともに研修会を開催する	2・3
中国各グループ会社と協業し、効率的・合理的な物流スキーム展開推進を加速した。アジア・ロシア地域において、コンテナターミナル案件を推進中	(株)アイ・ロジスティクスとの一体化経営により中国国内物流事業の再編・統合案を検討・策定し、中国国内での効率的・合理的な物流スキームの構築を目指す	1・2
地球環境室とのすり合わせを実施 3月に地球環境室との共催で社内向け環境セミナーを実施	地球環境室をサポートし、社内向けセミナー／事例紹介等を行う	3・4

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

CREVIA[※]ブランド住宅の新たな価値創造に取り組んでいます。

また、この他にも電球型蛍光灯を装備したマンション・戸建住宅や、グリーン電力証書を付与したマンションの分譲を行う等、CO₂削減に貢献すべく、先駆的な取組を続けています。

※ CREVIA：創造を意味するCREATEとイタリア語のVIA（道）を合わせた造語



第三者からの提言 ～意見交換会に参加して～

「環境・持続社会」研究センター
理事・事務局長
足立 治郎 氏



各担当者の真剣さに共感

できる、勉強になる会合でした。以下、今後の可能性を記します。金融・保険は、先の金融危機を鑑みれば地に足のついた信頼ある金融・保険構築と、社会的責任投資の取組進展に期待します。建設・不動産は、省エネ・自然エネ活用等の気候変動対策強化と、資材調達・工法・立地等における生物多様性対策強化が時代の要請になってきています。物流は、温室効果ガス半減社会実現に向けたアジア等での効率的システム構築への更なる貢献に期待します。環境保全にあらゆる企業が取組み始める中、「本物」が生き残ると考えられ、持続可能な社会構築の点から金融・不動産・保険・物流事業の中長期戦略を再構築すること一案と思います。

海外拠点の CSRアクションプランと活動報告

伊藤忠商事では、海外に139拠点をもち、グローバルな企業活動を行っています。
近年、海外においてもCSRに関する要請が高まっていることから、海外の各拠点でも、
CSRアクションプランを策定し、実行しています。

ブロック/店	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1	2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基 本方針 ※2
北 米	サプライチェーン マネジメント	引続きサプライヤー調査につき協議・ 検討。トレーサビリティ強化により品質、 原材料産地チェックを推進	💡	サプライヤーとのコミュニケーションを 強化し、品質管理を推進。食品安全方 針を策定	繊維及び食料ビジネスにおけるサ プライチェーンマネジメントの強化	1・2 3・4
	環境保全型 ビジネスの推進	太陽光発電関連ビジネス拡大及び風 力・バイオマス案件推進	💡💡	太陽光発電システムインテグレーター (Solar Net社)の買収交渉 P11-12 ブラジルでのバイオエタノール生産事業 側面支援、北米で市場開拓	引続き太陽光発電関連ビジネス 拡大及び風力・バイオマス案件推進	1・2
中南米	地域貢献	グループのコーヒー輸出会社による コーヒー生産地域社会の持続的発展へ の貢献	💡💡	Unex (Guatemala), S.A.においてさま ざまな地域社会貢献活動を実施 P40事例①	コーヒー生産地域社会の持続的発 展への貢献	1・2 3・4
欧 州	環境保全型 ビジネスの推進	太陽光案件等具体化に向け推進	💡💡	ノルウェー、イタリア、ギリシャの各国 でシステムインテグレーターに投資済。 ドイツにてソーラーパーク建設 P11-12	太陽光案件の更なる推進	1・2
アフリカ	環境保全型 ビジネスの推進	森林資源サプライヤーの森林認証取得 状況調査	💡💡	木材チップサプライヤーのFSC認証取 得を確認(裏付けとなる宣誓書や確認 書を取得)	NEW 環境保全型ビジネスの推進 太陽光発電やリチウム電池による 電気自動車開発などの推進	2
中近東	環境保全型 ビジネスの推進	太陽光、風力等のクリーンエネルギー、 ごみ焼却炉、省エネシステム等環境保 全に貢献するビジネスの推進	💡💡	オマーン、リビア等において太陽光発電 プロジェクトを推進 P11-12 アフガニスタンにおいて省エネビジネスの推進 P40事例②	太陽光等のクリーンエネルギー、 ごみ焼却炉、省エネシステム等環 境保全に貢献するビジネスの推進	1・2
大洋州	食料の安全安心 確保	残留農薬等の出荷前チェックの実施	💡💡	出荷前チェックを予定通り実施	引続き残留農薬等の出荷前チェッ クの実施	2
	環境保全型 ビジネスの推進	サプライヤーの森林認証取得促進を継続	💡💡	数社を残しほぼすべてのサプライヤー が森林認証を取得	残り数社とのコミュニケーション 継続	1・4
中 国	環境保全型 ビジネスの推進	省エネ・再生可能エネルギー関連事業 の既存案件の推進・拡大及び新規案件 の開拓継続	💡💡	CDMに関し、新設の山西省太原事務所 及び中国開発部が中心となって、新規 案件も含め積極推進中	省エネ・再生可能エネルギー関連 事業の既存案件の推進・拡大及び 新規案件の開拓継続	1・2
	地域貢献	CSRタスクフォース設立。中国国内で の地域支援。貧困地区での希望小学校 の建設	💡	CSRタスクフォース設立し、さまざまな 地域貢献策を実施 P40事例③ 希望小学校の建設は、状況変化により 計画見直し	人材育成、医療、福祉教育関連 分野での地域貢献	1
シンガポール	地域貢献	環境NGOのサポート	💡💡	選定した環境NGOのプログラム 「Spelling Bee」の支援	支援するNGO／プロジェクトの 選定	1
フィリピン	環境保全型 ビジネスの推進	養豚場メタンガス回収CDM事業の推進 (現地事業会社設立、国連へのCER登録)	💡💡	現地事業会社設立、地元農家のデュー デリジェンス・FS実施。国連へのCER 登録は2009年度に予定 P31	養豚場メタンガス回収CDM事業 の推進(初期の施設建設、国連 へのCER登録)	1・2
マレーシア	サプライチェーン マネジメント	質問票を作成し、サプライヤー調査を実施	💡💡	計画通り実施(60社に質問表を送付)	顧客に対するCSRアンケートの 実施	1・2 3・4
台 湾	地球環境保全・ 地域貢献	社員の環境に対する意識向上を図り、 植樹活動を通じたCO ₂ 削減を推進	💡💡	台北近郊にて社員による植樹活動実施 P48	台湾地域に貢献できる活動の実施 及び環境保全型ビジネス(太陽光・ 無水染色案件)の推進	1・2
インドネシア	地域貢献	グループ会社運営の工業団地の施設の 拡張、入居企業の募集継続	💡💡	入居企業増加	NEW 環境保全型ビジネスの推進 サルララ地熱発電事業の推進	1・2
インドシナ (タイ)	地域貢献	CSR委員会を設置するとともに、奨学 金基金以外の支援先を選定	💡💡	CSR委員会設置。引続き、大学生奨学 金基金への支援継続	CSR委員会による地域貢献活動	1
ベトナム	サプライチェーン マネジメント	社員及び取引先に対してCSRポリシー の浸透、コンプライアンス徹底を促進	💡💡	取引先に対してCSRポリシー及びコン プライアンスについて周知徹底した	NEW 食品の安全安心確保 日本の厳しい法規制に合致した管 理、監査実施	2・4
南西アジア (インド)	環境保全型 ビジネスの推進	LNG関連ビジネス、太陽光発電、排 出権ビジネスへの積極的参画	💡	太陽光電池モジュール欧州向け輸出サ ポート。LNGと排出権に関しては引続 き取組中 P11-12	LNG関連ビジネス、太陽光発電、 排出権ビジネスへの積極的参画	1・2
韓 国	環境保全型 ビジネスの推進	太陽電池の販売促進及び発電事業の参 入案件発掘・検討。森林認証取得パル プの取扱	💡	太陽電池パネルの調達 P11-12 森林認証取得パルプの取扱年間目標達成	太陽電池の販売促進及び発電事 業の参入案件発掘・検討。森林認 証取得パルプの取扱の継続	1・2
モンゴル	環境保全型 ビジネスの推進	政策に沿って新エネルギーの導入を推進	💡	関係省庁との対話及び太陽光発電シス テムの国際機関実施プログラム参画検討	NEW 内部管理の徹底 コンプライアンスの徹底と社内統 制の強化	2
C I S	環境保全型 ビジネスの推進	温室効果ガス削減、再生可能エネルギー 案件等、環境ビジネスの積極的推進	💡💡	計画通り実施	NEW 地域社会への貢献 発展途上地域へのプロジェクト推進 による雇用創出、環境保全教育等	1・2 4

※1: 💡: 実施 💡: 一部実施 💡: 未実施

※2: P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取組事例 ①

コーヒー生産地域 社会生活水準の向上プログラム

伊藤忠商事グループ会社Unex(Guatemala), S.A.は、毎年純利益の2%程度をUnex社会貢献基金に拠出し、コーヒー生産地域社会生活水準の向上プログラムを実施しています。

これまでコーヒー生産者の村落での橋の建設、診療所建設・運営補助、医療器具の寄付、小学校への水供給システム、屋根の修繕などの活動を実施し、本年度からは同社工場労働者の子息を対象にした、農業学校への進学のための奨励金制度を設立しました。



グアテマラの地域社会と結ぶ小さな架橋



多くの人の協力により診療所ができました

担当者のコメント

コーヒー生産地域社会 への貢献

Unex(Guatemala), S.A.
President 林 俊幸



人もうらやむ常春の気候と緑豊かな楽園グアテマラ。しかし、街に充満する排気ガスとコーヒー水洗で汚染された川、都会の物乞いの少年と農村で働く幼い子供たちという現実を目にしたとき、誰もが自分に無力感を覚えるでしょう。しかし、こんな素敵な笑顔に出会えるなら、この国を変えるために何か自分たちでできることから始めよう。これが、Unex(Guatemala), S.A.のCSR活動の原点です。この活動で嬉しかったことはグアテマラ人社員の一生懸命さです。弊社の活動の詳細は<http://www.unexguatemala.com>をご参照ください。



この笑顔をみるために！

主要取組事例 ②

蓄熱システムにより中東湾岸諸国の省エネに貢献

伊藤忠中近東会社
エネルギー部 稲田 昭二

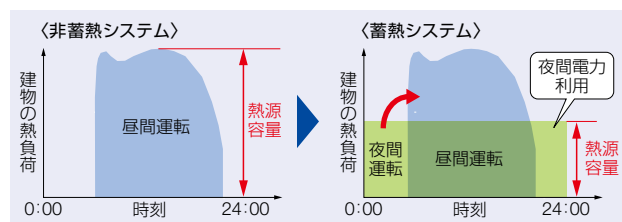


サウジアラビア・UAEをはじめとした中東湾岸諸国は、豊富なオイルマネーを背景にした都市開発とともに急増する電力需要に対応するために、また貴重かつ有限である天然資源セキュリティの観点から、省エネ・電力ソリューション事業に非常に積極的に取り組んでいます。

伊藤忠中近東会社ではこれら湾岸諸国のニーズに応えるために、グループ会社である青山エナジーサービス(株)とともに地域冷熱蓄熱システムの都市計画への導入・普及に向けたプログラム策定コンサル業務を行っています。電力負荷平準化による発電所建設コストの低減とともに、CO₂排出削減に

よる地球温暖化対策への貢献等のメリットを提案し、中東湾岸諸国の都市開発事業に貢献していきます。

蓄熱システム導入による発電負荷平準化のイメージ図



主要取組事例 ③

中国ブロックCSRタスクフォースを設立

近年、中国においても、特に外資系企業へのCSRの取組が求められるようになっており、2008年4月、中国ブロック全体で総勢15名からなるCSRタスクフォース(以下、TF)を設立しました。

同TFにおいて、CSRアクションプランを策定のうえ、さまざまな地域貢献活動を行っています。2008年度は、北京オリンピック公園での緑化活動、広州郊外風景区での清掃活動への参加、障がい者の権利保障を目的とした団体である「中国障害者福利基金会」への寄付等を実施しました。また、中国で立て続けに発生した自然災害への義捐金も拠出しており、四川大地震の際の義捐金寄付は中国紅十字会

CSRタスクフォースチーム長
朱 新人



から表彰を受けました。

同TFでは、今後も地域の人材育成、医療、福祉・教育に貢献する活動を行っていきます。



北京のCSRタスクフォースメンバー



中国紅十字会による表彰